

租税法系

科目名・単位数	法人税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1年次・春学期・昼・夜	担当教員	あさい みつまさ	
履修形態	選択必修		浅井 光政	
授業概要	<p>法人税法の理論と実践を学ぶことを目的とする。第1に法人税法の条文を読めるようになること、第2にその条文解釈に馴れること、第3に法条文の実践的な適用面を理解できるようになることを目指す。</p> <p>具体的には、法人課税所得の基本的な法構造及び法人課税所得の計算規定における、①役員給与・受取配当の取扱い、②棚卸資産・減価償却資産・繰延資産・リース資産等の償却費等の計算等、③資産の評価損益・外貨建取引の取扱いに係る条文を理解し、実務に応用できるようにすることを目的とする。</p>			
到達目標	<p>法人課税所得の基本的な法構造を理解し、法人税法の条文解釈に馴れるとともに、法適用場面における理論と実践の妥当性等を身につけることを目標とする。</p> <p>到達目標は、法人税法を理論的に学び、実務に応用できるようになることである。</p>			
授業方法	<p>事前に配付するレジュメに基づき、法条文を読み、具体的事例等を踏まえた法の適用面を学習することにより、法人税法を理解できるようにする。</p>			
事前・事後学習	<p>指示された事前配布のレジュメ等に基づき予習し、事後には講義内容を復習する。</p> <p>事前・事後学習の時間：それぞれ90分</p>			
成績評価の方法	<p>授業時の平常点25%、課題レポート1回50%、討議の発言内容25%を基準に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>課題レポートの解説等に関しては、授業中に解説する。</p>			
履修上の注意	<p>法人税法をある程度理解していることが望ましいが、法人税法の初学者も対象にする。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>「法人税法の基礎」</p> <p>(1) 日本国憲法と租税法、租税法と法人税法等</p> <p>(2) 法律・政令・省令、告示・訓令・通達</p> <p>(3) 裁判例・裁決例と判例</p>			
第2回	<p>「法人税法の基礎」</p> <p>(1) 企業利益と課税所得</p> <p>(2) 法人税の申告と納税等</p> <p>(3) 法人種類別の法人所得課税</p>			
第3回	<p>「法人税法22条と別段の定め」</p> <p>(1) 益金算入（不算入）項目</p> <p>(2) 損金算入（不算入）項目</p>			

第4回	『法人課税所得』と『利益処分・個人所得』との関係 (1) 法人実在説と法人犠牲説等 (2) 法人所得と個人所得との関係
第5回	「役員給与」 (1) 役員給与の条文 (2) 役員の範囲 (3) その他
第6回	「同族会社」 (1) 同族会社とは (2) 同族会社の行為計算否認規定
第7回	「受取配当の益金不算入」 (1) 受取配当の益金不算入制度の沿革 (2) 受取配当の益金不算入の考え方 (3) 受取配当の益金不算入の計算規定の概要
第8回	「収益の額」と「売上原価」・「販売費・一般管理費」等 (1) 法人税法22条 (2) 売上原価算定上の期末棚卸資産の算定 (3) 棚卸資産の範囲等
第9回	「減価償却資産の償却費の計算」 (1) 減価償却資産の範囲 (2) 減価償却資産の償却費の概要 (3) 減価償却資産の取得価額等 (4) 減価償却資産別の減価償却方法
第10回	「減価償却資産の償却費の計算」 (5) 償却方法別の償却限度額計算の概要等 (6) 減価償却資産の耐用年数に関する省令 (7) 資本的支出と修繕費 (8) 少額の減価償却資産・特別償却と割増償却等
第11回	「繰延資産の償却費の計算」と「リース資産の取扱い」 (1) 繰延資産の範囲 (2) 繰延資産の償却 (3) リース取引規制の趣旨
第12回	「繰延資産の償却費の計算」と「リース資産の取扱い」 (4) ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引 (5) 中途解約不能要件とフルペイアウト要件 (6) その他
第13回	「有価証券」 (1) 有価証券の範囲 (2) 有価証券の取得価額等 (3) 有価証券の評価方法 (4) 有価証券に係る益金・損金の額の計算方法等
第14回	「外貨建取引の換算等」 (1) 制度の概要 (2) 発生時換算法、期末時換算法、期末換算差損益 (3) 換算方法の選定等 (4) 換算差損益の益金又は損金算入
第15回	「寄附金・交際費等・租税公課等」 (1) 寄附金・交際費等の意義 (2) 寄附金・交際費等・租税公課等の損金不算入等
テキスト	授業で指示する
参考図書	授業で指示する